

消費動向に関するアンケート調査(2024年8月期)

調査結果の概要

- 現在の生活満足度の平均は、10点満点中岐阜県と全国が5.5点、愛知県が5.7点。1年前と比較して、岐阜県と愛知県で上昇、全国で低下。
- 暮らし向きDIは依然としてマイナスであるものの、全体ではいずれの地域でも上昇。
- 収入DIは岐阜県で低下、愛知県と全国で上昇。消費支出DIはいずれの地域でも低下した。
- 費用項目別DIは、「交通費(ガソリンなど)」「光熱・水道費」などで低下した。値上げや価格の高騰による影響が落ち着いたことによるとみられる。

調査要領

1. 調査方法 インターネットによるアンケート調査
2. 調査内容 生活満足度、暮らし向き、収入、消費支出
3. 調査期間 2024年8月9日~11日
4. 回答状況 有効回答1,260名 回答者の内訳は以下のとおり

回答者の内訳

地域別	(人, %)			
	男性	女性	計	構成比
岐阜県	210	210	420	33.3
愛知県	210	210	420	33.3
全国	210	210	420	33.3
合計	630	630	1,260	100.0

年齢別	(人, %)											
	岐阜県				愛知県				全国			
	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比
30歳未満	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
30歳代	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
40歳代	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
50歳代	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
60歳以上	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
合計	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0

未婚・既婚の別	(人, %)											
	岐阜県				愛知県				全国			
	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比
未婚	90	85	175	41.7	93	82	175	41.7	108	94	202	48.1
既婚	120	125	245	58.3	117	128	245	58.3	102	116	218	51.9
合計	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0

職業別	(人, %)											
	岐阜県				愛知県				全国			
	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比
公務員	20	1	21	5.0	17	2	19	4.5	10	1	11	2.6
経営者・役員	7	0	7	1.7	3	0	3	0.7	4	1	5	1.2
会社員	119	55	174	41.4	123	53	176	41.9	116	64	180	42.9
自営業・自由業	18	5	23	5.5	13	7	20	4.8	15	12	27	6.4
専業主婦(主夫)	1	64	65	15.5	0	61	61	14.5	1	48	49	11.7
パート・アルバイト	10	57	67	16.0	12	64	76	18.1	22	62	84	20.0
学生	10	4	14	3.3	9	7	16	3.8	5	5	10	2.4
その他	4	5	9	2.1	5	4	9	2.1	11	4	15	3.6
無職	21	19	40	9.5	28	12	40	9.5	26	13	39	9.3
合計	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0

(注) 端数を四捨五入しているため、内訳の合計等が合致しない場合がある。

1. 生活満足度

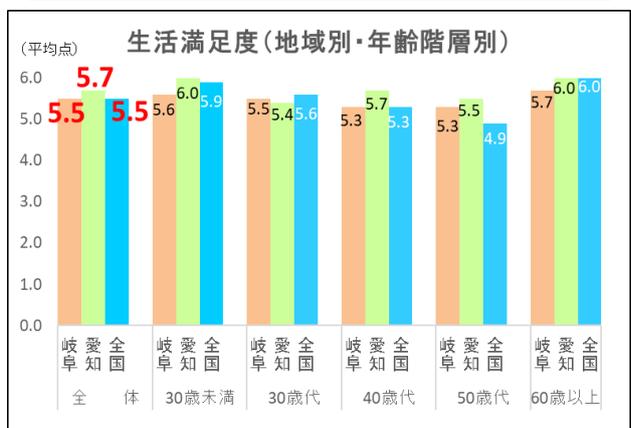
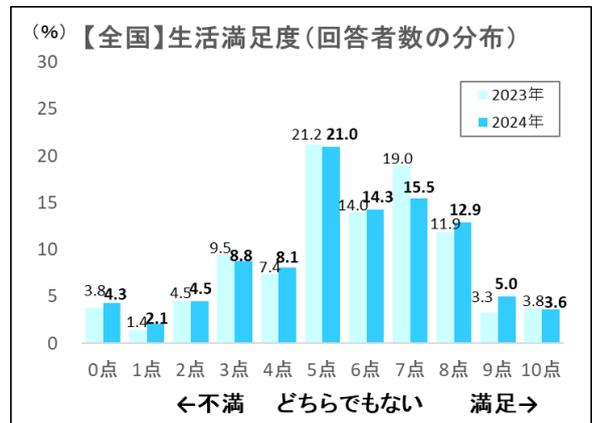
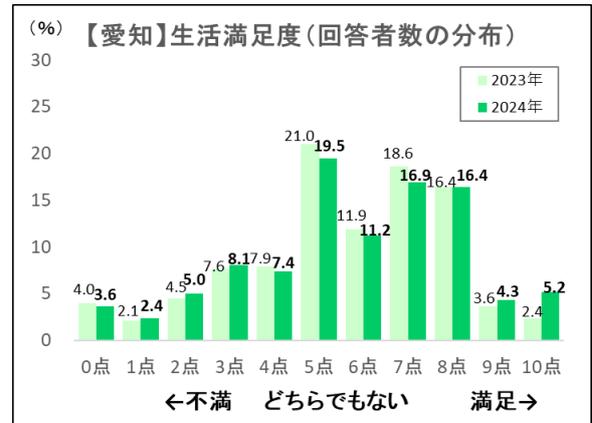
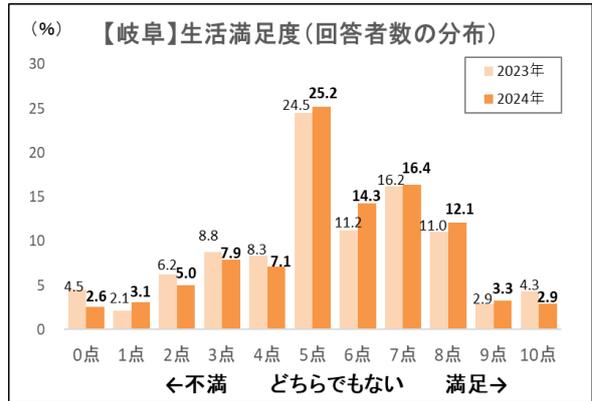
現在の生活にどの程度満足しているかについて、「とても満足」を10点、「どちらでもない」を5点、「とても不満」を0点とすると、何点くらいになると思うかを尋ねた。

回答の分布では、いずれの地域でも「5点」と回答した割合が最も高く、次いで「7点」と回答した割合が高かった(※1)。

生活満足度の平均点は、岐阜県が5.5点(前年調査比0.2点増)、愛知県が5.7点(同0.1点増)、全国が5.5点(同0.1点減)であった。

「0点～4点(不満)」と回答した割合は、岐阜県が25.7%(前年調査比4.3ポイント減)、愛知県が26.4%(同0.2ポイント増)、全国が27.9%(同1.2ポイント増)、「6点～10点(満足)」と回答した割合は、それぞれ49.0%(同3.5ポイント増)、54.0%(同1.1ポイント増)、51.2%(同0.9ポイント減)であった。

地域別・年齢階層別の生活満足度の平均をみると、最も高い年代は岐阜県と全国で60歳以上、愛知県では30歳未満と60歳以上であった。いずれの地域でも、30歳未満は生活満足度が高く、30歳代から50歳代になるとやや低下し、60歳以上になると再び高まる傾向がみられた。



※1: 岐阜県、愛知県、全国の3地域を対象として分析を行っている。

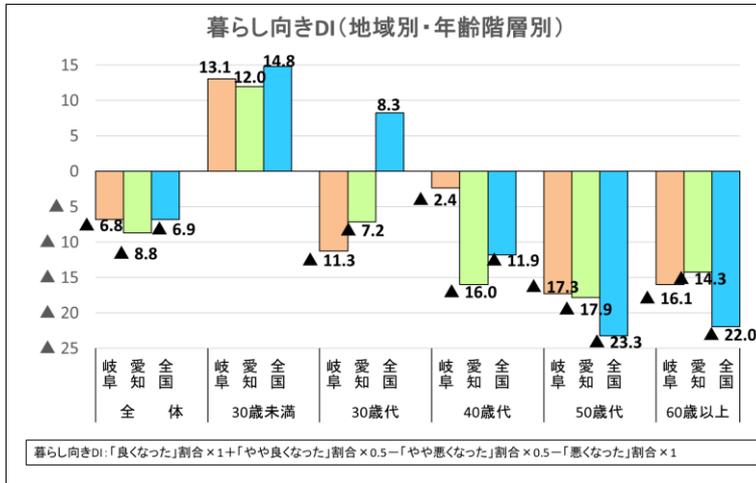
2. 暮らし向き

1年前と比較した現在の暮らし向きについて、「良くなった」を1点、「やや良くなった」を0.5点、「不変」を0点、「やや悪くなった」を▲0.5点、「悪くなった」を▲1点とウエイト付けし、各項目の回答者数割合を乗じてDIを算出した。

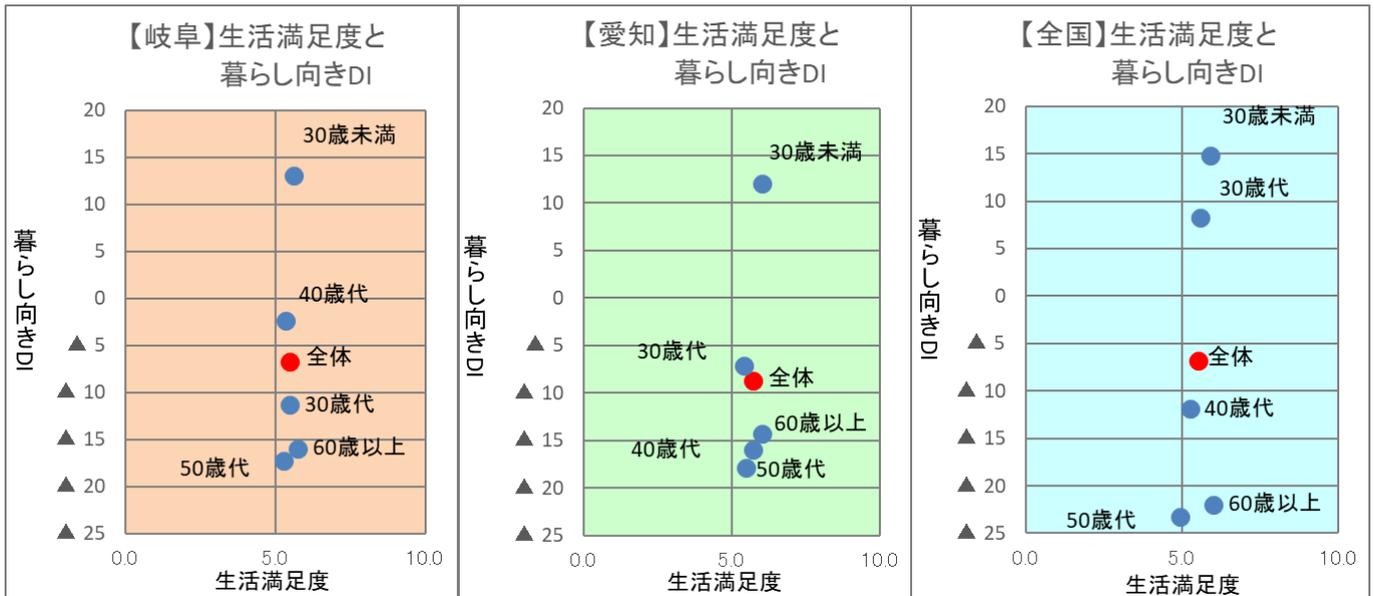
暮らし向きDIは、岐阜県が▲6.8（前年調査比6.2 増）、愛知県が▲8.8（同1.4 増）、全国が▲6.9（同8.6 増）と、いずれの地域でも上昇した。

地域別・年齢階層別にみると、DIがプラスになったのは、すべての地域の30歳未満および全国の30歳代であった。最も高かったのは全国の30歳未満で14.8、最も低かったのは全国の50歳代で▲23.3であった。

前年調査における暮らし向きDIと比較すると、愛知県の50歳代が低下、全国の50歳代が横ばいであったものの、それ以外の地域・年齢階層ではいずれも上昇した。全体として暮らし向きが改善したとみられる。



生活満足度と暮らし向きDIの関係を見ると、例年と同様に、いずれの地域も生活満足度は年代による差が小さく中位付近に集中しているが、暮らし向きDIは年代によってばらつきがある。特に全国でその傾向が顕著である。



3. 収入と消費支出

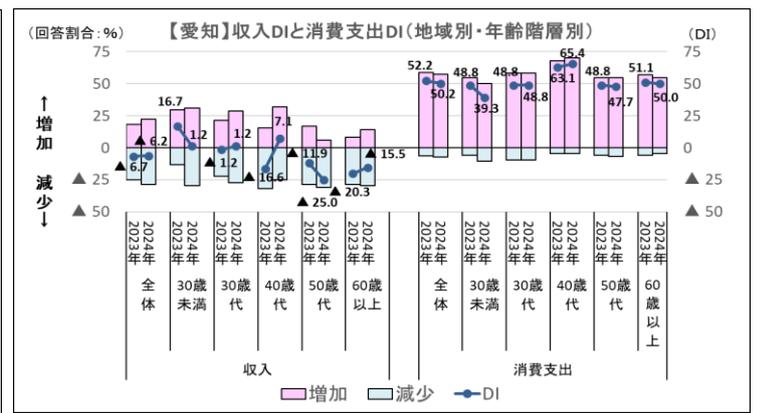
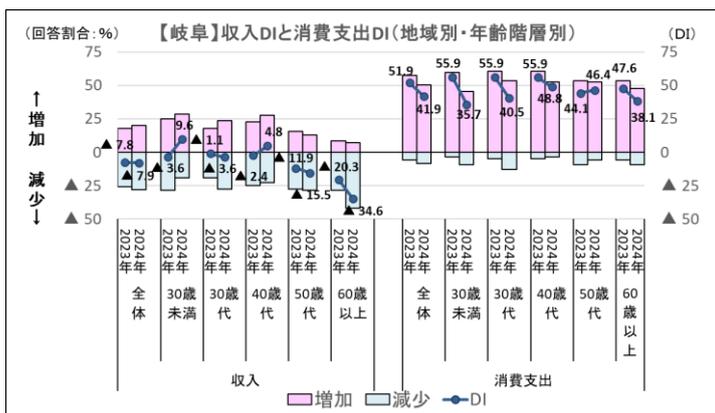
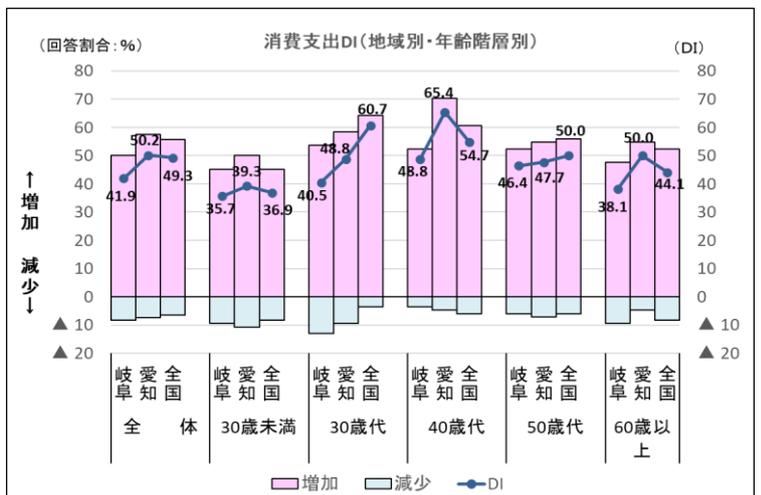
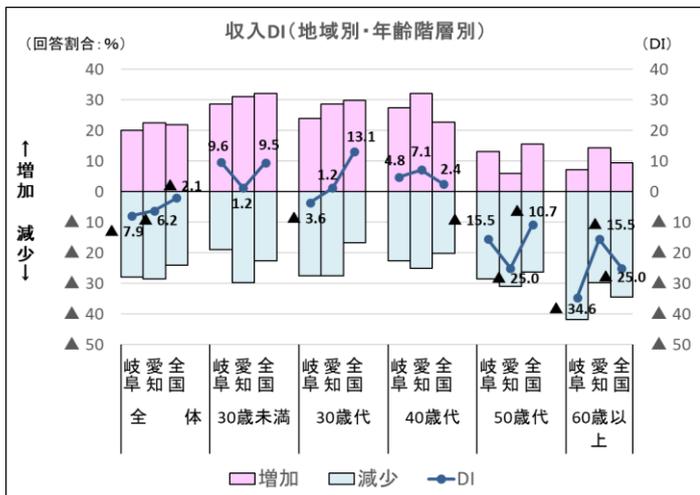
収入DI(※2)は、全体では岐阜県が▲7.9(前年調査比0.1ポイント増)、愛知県が▲6.2(同0.5ポイント増)、全国が▲2.1(同4.8ポイント増)であった。

地域別・年齢階層別の収入DIをみると、最も大きかったのは岐阜県が30歳未満、愛知県が40歳代、全国が30歳代であった。最も小さかったのは岐阜県と全国が60歳以上、愛知県が50歳代であった。前年調査と比較して、全国はすべての年齢階層にお

いて収入DIが改善した。

消費支出DIは、全体では岐阜県が41.9(前年調査比10.0ポイント減)、愛知県が50.2(同2.0ポイント減)、全国が49.3(同3.8ポイント減)と、いずれの地域でも低下した。

地域別・年齢階層別の消費支出DIをみると、最も大きかったのは岐阜県と愛知県が40歳代、全国が30歳代であった。最も小さかったのはいずれの地域も30歳未満であった。



※2: 収入DI、消費支出DIおよび費用項目別DIは、「増加」「不変」「減少」の選択肢のうち、「増加」と回答した割合から「減少」と回答した割合を差し引いて算出した。

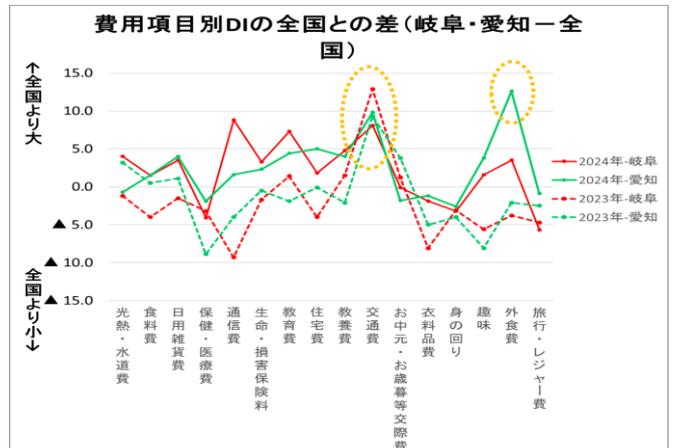
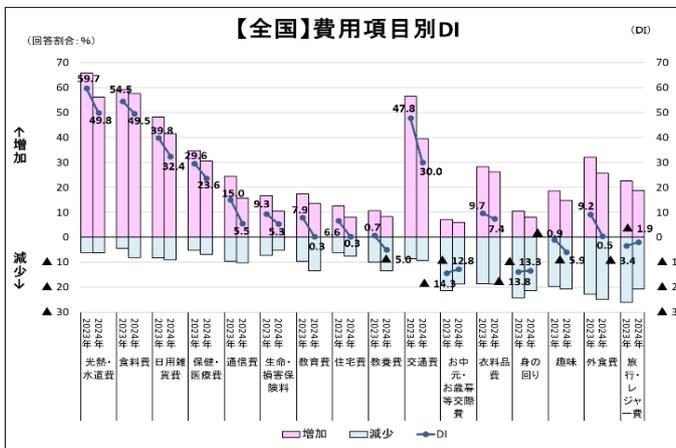
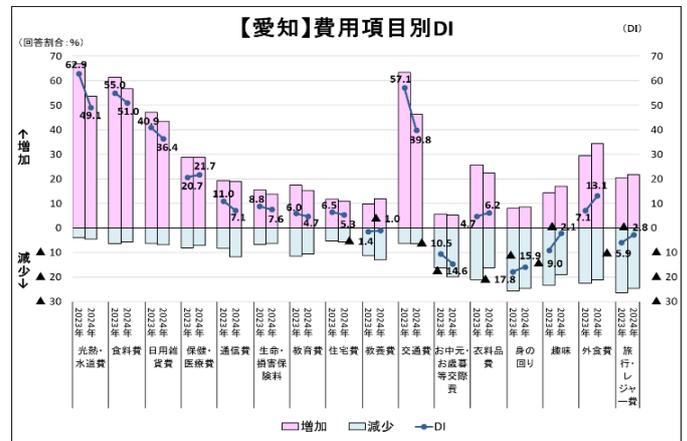
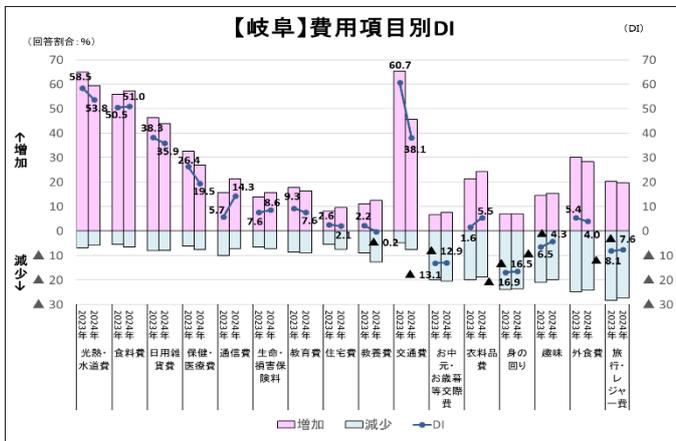
4. 費用項目別DI

費用項目別の支出について、1年前と比べてどのように変化したかを尋ね、DIを算出した。

前年調査と比較すると、いずれの地域でも「交通費」が大幅に低下した。本調査において「交通費」の項目にはガソリン代等が含まれる。直近でピークの水準にあった昨年夏と比較して、ガソリン価格が落ち着いたことが低下の一因と考えられる。また、「光熱・水道費」も低下した。前年調査においては、2023年6月に大手電力会社7社が料金の値上げを行った影響が大きく、今回「光熱・水道費」が低下したのはその反動とみられる。そのほか、食料品の値上げラッシュの勢いが落ち着いたためか、「食料費」は岐阜

県で微増、愛知県と全国で低下した。

費用項目別DIについて、全国と岐阜県・愛知県との差をみると、「外食費」で全国を上回り、特に愛知県と全国の差が大きかった。もともとコロナ禍前には、愛知県は全国と比較して「外食費」が高い傾向にあった。コロナ禍前の常態を取り戻したとみることができるだろう。また、岐阜・愛知両県とも、前年に引き続いて「交通費」が全国を上回った。前述のとおり、いずれの地域でも「交通費」は大幅に低下したものの、自家用自動車普及率が相対的に高い両県においては、ガソリン代を含む「交通費」は相対的に高い水準であった。



5. 終わりに

暮らし向き DI は、前年に引き続きマイナスではあるものの、いずれの地域においても前年と比較して上昇しており、暮らし向きが改善した様子うかがえた。

収入面では、全国の収入 DI がいずれの年代でも上昇した。厚生労働省が実施した 2024 年の賃上げに関する実態調査によれば、管理職以外でベースアップを実施した、または実施予定と回答した企業は 52.1%と初めて 5 割を超えた。今回の調査では、賃上げの影響が働く人の実感として表れているとみられる。ただ、前述のベースアップ実施(予定)企業の割合は大企業よりも中小企業の方が低く、企業規模によって差がある。国は、我が国の雇用の約 7 割を占める中小企業が、持続的な賃上げの原資を確保できる取引環境を整備することが特に重要であるとし、中小企業庁を中心に価格交渉・転嫁の支援ツールや取引上の悩みの相談窓口、講習会等を設けている。今後も、このような支援をより充実させていくことが重要だろ

う。

消費支出の面では、食料品等を含む生活物資の値上げラッシュが落ち着いたこともあり、消費支出 DI はいずれの地域でも低下した。このような中、一部では、衣料品や趣味、外食、旅行・レジャーといった娯楽やそれに関連する消費支出 DI の上昇もみられた。本調査では、比較的若い世代において収入 DI が高かった一方で、消費支出 DI はそれほど高くなかった。この結果を受けて、今後は若い世代の消費支出、中でも趣味や娯楽等に関する消費支出が上向き、個人消費の回復に寄与することを期待したい。賃上げの動きは継続しているものの、残業代やボーナスなどを除いた基調的な給与である所定内賃金の上昇率は、消費者物価の上昇率を下回っている。今後は、持続的な賃上げに加えて可処分所得を引き上げる施策など、消費を活性化する対策が求められる。

(研究員 萩原 綾子)